

平成30年度概算要求について(学校体育室)

運動部活動改革プラン	1
武道等指導充実・資質向上等推進事業	3
学校における体育活動での事故防止対策推進事業	4

その他の事業

- (1) 中学校・高等学校スポーツ活動振興事業
- (2) 全国体力・運動能力、運動習慣等調査
- (3) 学校における体育・スポーツ資質向上等推進事業
- (4) 学習指導要領等の編集改定等
- (5) 日本武道館補助

前年度限りの経費

- (1) 運動部活動の在り方に関する調査研究事業
- (2) 学校における子供の体力向上課題対策プロジェクト

運動部活動改革プラン

(新 規)
30年度概算要求額：120,000千円

要求要旨

平成29年度に作成する「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を踏まえた運動部活動に関する実践・調査研究を行い、各学校において持続可能な運動部活動が行われるよう、研究結果を周知・普及させる。

要求内容

運動部活動の在り方に関するアドバイザリー会議の開催等

外部有識者による実践・調査研究の実施状況の把握及び実施結果の周知・普及

平成29年度作成のガイドラインを踏まえた運動部活動に関する実践・調査・実証研究

運動部活動のニーズの多様化等に対応するため、以下の課題に関する実践・調査研究を実施

(教育委員会に委託：4課題×4地域)

(民間団体に委託：7団体)

ニーズの多様化 「ゆるスポ」「合同部」等

【課題】
適度な活動量や強度を望む生徒への対応、少子化に伴う部員の減少

【期待される効果】
多様な運動機会の充実による運動習慣の形成、地域単位での部活動の枠組みの創成

地域・家庭によるスポーツ活動への移行

【課題】
顧問教員の負担軽減

【期待される効果】
「学校部活動」から「地域活動」への一部移行により、生徒の総運動時間を確保しつつ、「学校部活動」の活動時間を抑制

学校医・産婦人科医との連携

【課題】
長時間活動の是正、女子成長期におけるスポーツ活動への理解促進

【期待される効果】
科学的トレーニングの導入による効率的・効果的な活動、障害・外傷予防、女子の運動参加への促進

競技大会の運営の在り方

【課題】
引率教員の負担軽減、大会数の増に伴う活動量の増

【期待される効果】
競技大会の運営や開催数の適正化、教員の負担軽減

企業・クラブチーム等との連携

【課題】 企業等との連携による質の向上

【実証事例（案）】
・民間資金(スポンサー)を活用した運動部活動の運営
・プロチームとの業務提携による運動部活動の運営
・市民参加型の運動部活動の実施 など

各学校における持続可能な運動部活動の実施

趣 旨

運動部活動の運営の適正化に向けて、練習時間や休養日の設定、指導の充実、部活動指導員等の活用などについて考慮が求められる基本的な事項、留意点をまとめた「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を作成し、周知徹底を図る。

ガイドラインの内容

① 練習時間・休養日の設定等

運動部活動等に関する実態調査、運動部活動に関するスポーツ医・科学的調査研究、教員勤務実態調査、全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果等を踏まえて検討

② 指導の在り方

「運動部活動での指導のガイドライン(平成25年5月)」作成後の体罰等の実態を踏まえ、必要な見直しを検討

③ 部活動指導員の活用に関する留意事項

部活動指導員に対する研修の内容等について検討

④ 今後の運動部活動の運営の在り方

「持続可能な運動部活動」を見据えた、多様なニーズに応じた部活動運営（部活動のサークル活動化、市町村単位による部活動、総合型クラブとの連携、民間事業者の活用等）、年代別大会への地域クラブの参加などについて検討

スケジュール

時期	検 討 会 議	
5月	第1回	ガイドラインの内容及びスケジュールについて
7月	第2回	指導の在り方について、部活動指導員の活用に関する留意事項について
9月	第3回	今後の運動部活動の在り方について
10月	第4回	
11月	第5回	練習時間・休養日の設定等について 〔「実態調査」、「スポーツ医・科学的調査研究」等の分析結果を基に、練習時間・休養日等の設定(案)を作成〕
12月		
1月	第6回	
2月	第7回	ガイドライン(案)について
3月		ガイドラインとりまとめ、公表

武道等指導充実・資質向上支援事業

(前年度予算額：190,482千円)
30年度要求額：190,521千円

これまでの取組

平成24年度から中学校で現在の学習指導要領が実施され、体育関係では、武道等の必修化による国民の不安等の広がりを踏まえ、国が先導しながら全国的に安全かつ効果的な指導を図ってきた。これらの取組によりこれまでには死亡又は重大事故は生じていない。

課題

全国体力・運動能力、運動習慣等調査や学習指導要領の成果と課題の検証のための調査の結果から学習指導要領のねらいの実現や運動嫌いな子供を作らないようにするためには、全国的に一部領域等で質の高い授業の実践、若手教員をはじめとした指導者の資質向上や指導力強化が必要。また、次期学習指導要領改訂では、武道指導の内容が充実されることから、引き続き実施していくことが重要。

武道や課題がみられる領域の指導を担う教員の資質向上を図る。(都道府県・指定都市教育委員会に委託)

- 体育教員資質向上プログラム開発・実践
- 優れた外部指導者と連携した指導体制の整備
- 指導力向上のための研修の実施
- 大学と連携した課題研究
- 域内合同体育研究会実施

教員の資質向上・指導力強化

関係団体等との連携による支援体制の強化のための取組
(法人格を有する民間団体に委託)

- 多様な武道等の指導を支援する取組
 - ・指導法のガイドライン作成
 - ・人材バンク等の作成
- 指導資料作成等
- 地域の指導者の指導力向上
- 教育委員会・学校との連携

支援体制の強化

中学校武道の指導の充実を図る。

(都道府県・市区町村教育委員会に委託)

- 地域や学校の実態に応じた特徴的な取組を実践研究
- 実践研究の成果と課題の整理
- 全国的な普及及び次期学習指導要領に向けた実践

特色ある武道指導の実践

指導成果の検証

中学校保健体育において武道等を必修化したことによる成果と課題の検証を踏まえた課題解決のための指導法等

(大学に委託)

- 大学、教育委員会、学校の連携・協力による調査研究

- 体育・保健体育の授業での子供の「できる」の実感の拡大
- 子供の運動・スポーツに対する意欲や関心の向上
- 学習指導要領のねらいの実現

学校における体育活動での事故防止対策推進事業

(前年度予算額 : 21,548千円)
30年度要求額 : 21,556千円

学校における体育活動は、体力向上、健康増進、競争心や協調、他を尊重する精神の涵養、人間関係の形成など、生涯にわたる豊かな生活を実現するための基礎となるものである。一方で、毎年、死亡等の重大事故の発生が報告されている。これらの課題に対応し、安全な体育活動を実施するための取組を推進する。

学校体育における体育活動での事故防止対策推進事業

実施形態：委託事業（民間団体等）



安全な
体育活動の
実施

【調査研究】

重大な事故事例や情報、再発防止のために留意すべき点、防止方策等
について把握・分析
体育活動中における安全管理・事故防止について全国的な普及啓発